

介護予防・日常生活支援 総合事業の実施状況について

(予防給付からの移行サービス)

令和4年3月 福祉局高齢者施策部介護保険課

総合事業にかかる基礎数値

①1号被保険者数、要支援認定者数

(各年度数値)

増減状況	H29→H30	H30→R1	R1→R2	H29	H30	R1	R2
1号被保険者数	+2,957 人	+1,198 人	+421 人	682,810 人	685,767 人	686,965 人	687,386 人
要支援認定者数	+2,114 人	▲ 119 人	+245 人	61,853 人	63,967 人	63,848 人	64,093 人

②事業費、サービス利用者数

増減状況	H29→H30	H30→R1	R1→R2	H29	H30	R1	R2
総合事業事業費	+793 百万円	▲ 336 百万円	▲ 799 百万円	8,967 百万円	9,760 百万円	9,424 百万円	8,625 百万円
訪問型サービス	+155 百万円	▲ 414 百万円	▲ 333 百万円	5,121 百万円	5,276 百万円	4,862 百万円	4,529 百万円
通所型サービス	+638 百万円	+78 百万円	▲ 466 百万円	3,846 百万円	4,484 百万円	4,562 百万円	4,096 百万円
訪問型利用者数	▲ 324 人	▲ 1,328 人	▲ 975 人	22,229 人	21,905 人	20,577 人	19,602 人
通所型利用者数	+1,126 人	▲ 18 人	▲ 1,454 人	13,569 人	14,695 人	14,677 人	13,223 人

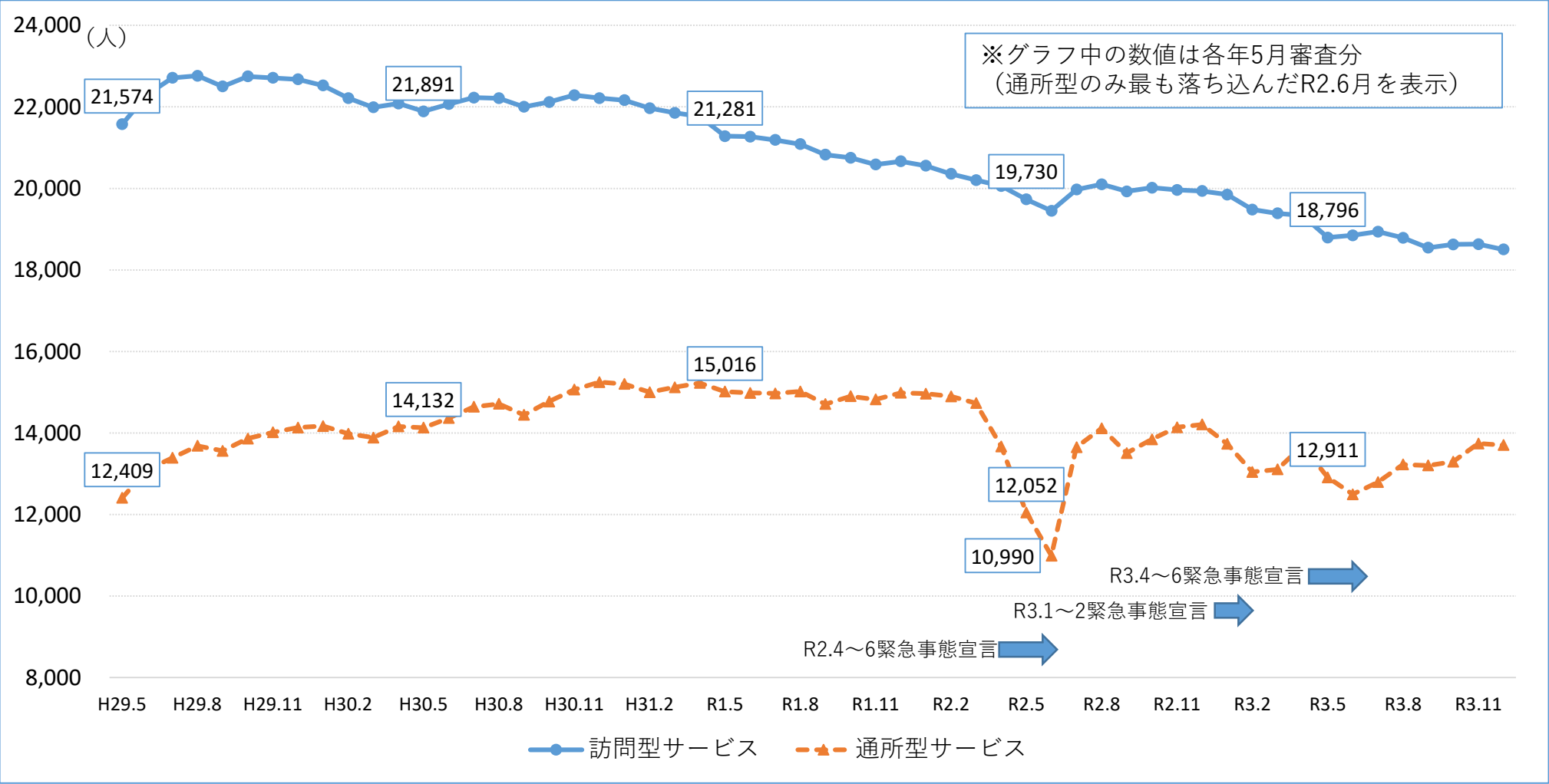
(増減状況)

- ・ 1号被保険者数、要支援認定者数の増加ペースは直近では減少または横ばいの状況
 - ・ 総合事業の事業費、利用者数は、訪問型が継続して減少、通所型はR2において大きく減少
- (注：H29の事業費は11カ月分のため、H29→H30のみ増となっている。また、R2は新型コロナウイルス感染症の影響が生じている)

【数値について】

- ①1号被保険者数、要支援認定者数…月末時点数の年度平均（年齢階級ごとの平均値の和であるため他の統計資料と一致しない場合がある）
- ②事業費…本市介護システムで抽出した3月サービス利用分から翌2月サービス利用分の計
利用者数…国保連審査分の毎月利用者数（2号被保険者、事業対象者除く）の年度平均

総合事業にかかる新型コロナウイルス感染症のサービス利用への影響
訪問型サービス、通所型サービスの各月利用者数の状況（H29年5月国保連審査分（4月サービス利用分）～R3年12月審査分）



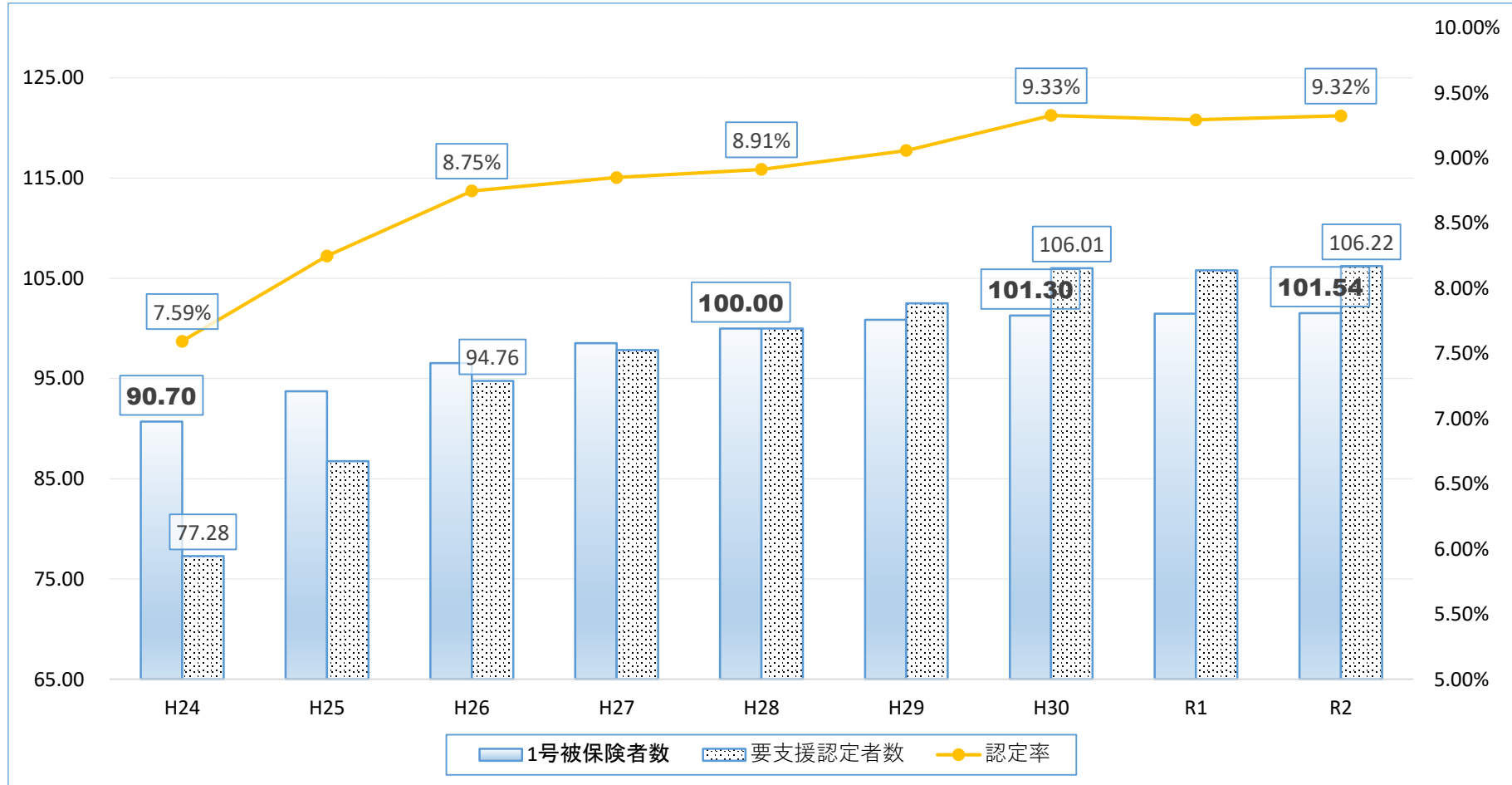
- ・ 通所型サービス利用者は増加傾向であったが、最初の緊急事態宣言が発出されたR2.4月に急激に落ち込み、以降も新型コロナウイルスのまん延状況に合わせ、増加、減少を頻繁に繰り返している
- ・ 訪問型サービス利用者は減少傾向であるが、通所型サービスの代替利用があるためか、直近ではやや減少幅が鈍化

【総合事業実施状況の分析】

- 本市における総合事業の開始前、介護予防給付から総合事業に移行する訪問型サービス、通所型サービスの利用者数・事業費は、将来、事業にかかる国の交付金上限額を超過するほど伸びていくと想定していた
- しかしながら、先に見たとおり、訪問型サービスについては事業移行後、利用者が継続して減少している状況となっている
- このような状況から、今回、総合事業移行がどのようにサービス利用者に影響を与えたかについて分析を行った
- 分析は、サービスの対象者となる要支援認定者数とその母数となる1号被保険者数、介護予防給付から移行した訪問型サービス、通所型サービス利用者数の推移を比較することにより行った
- なお、影響把握には総合事業移行前がどのような状況にあったかを明らかにするため、分析期間は介護保険事業計画の3期間分となる平成24年度から令和2年度（9年間）とした（事業移行直前年度の平成28年度が中間年度となっている）

平成24年度から令和2年度の1号被保険者数、要支援認定者数等の状況

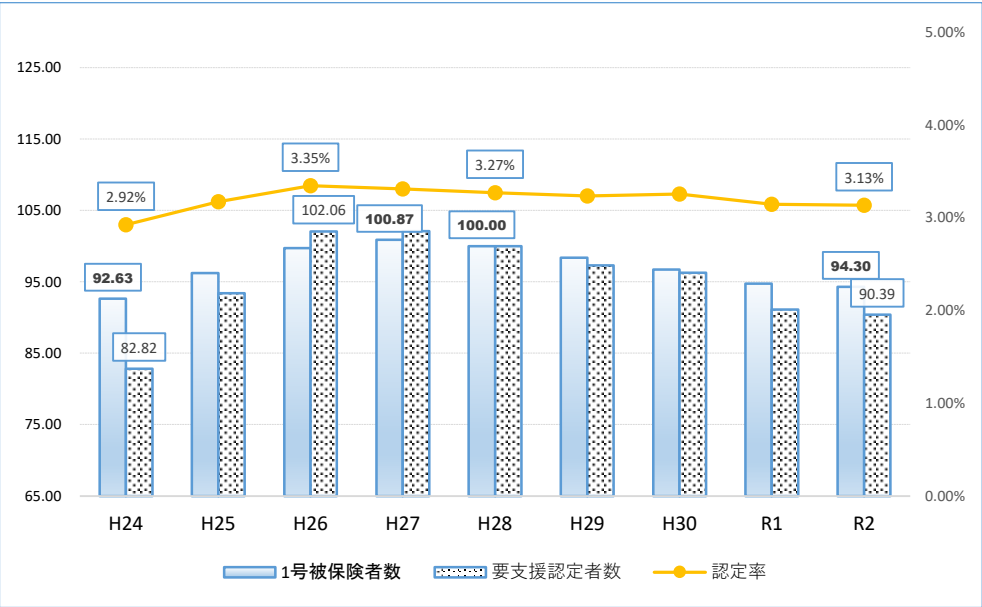
【H28の1号被保険者数、要支援認定者数を100とした場合の指数（次頁以降も数値は指数で表示）と認定率】



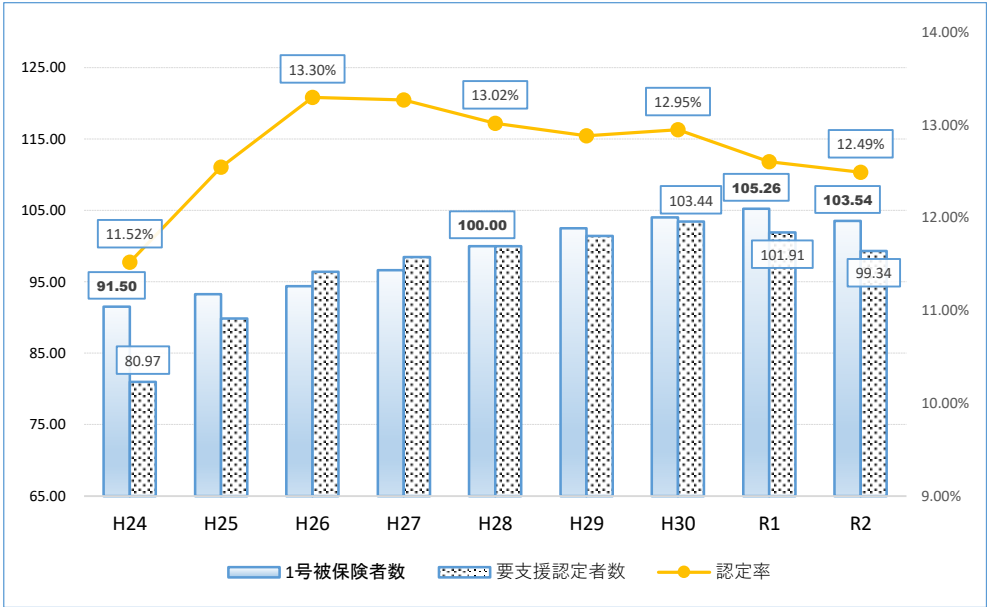
- ・ 認定率は要支援認定者数を1号被保険者数で割った値（次頁以降について同じ）
- ・ 1号被保険者数はH24から継続して増加しているが、R 1 以降は微増の状況
- ・ 認定者数、認定率はH24からH26に急増。以降もペースは落ちるもののH30までは増加。R1以降は横ばいで推移。

平成24年度から令和2年度の年齢階級ごとの1号被保険者数、要支援認定者数等の増減状況

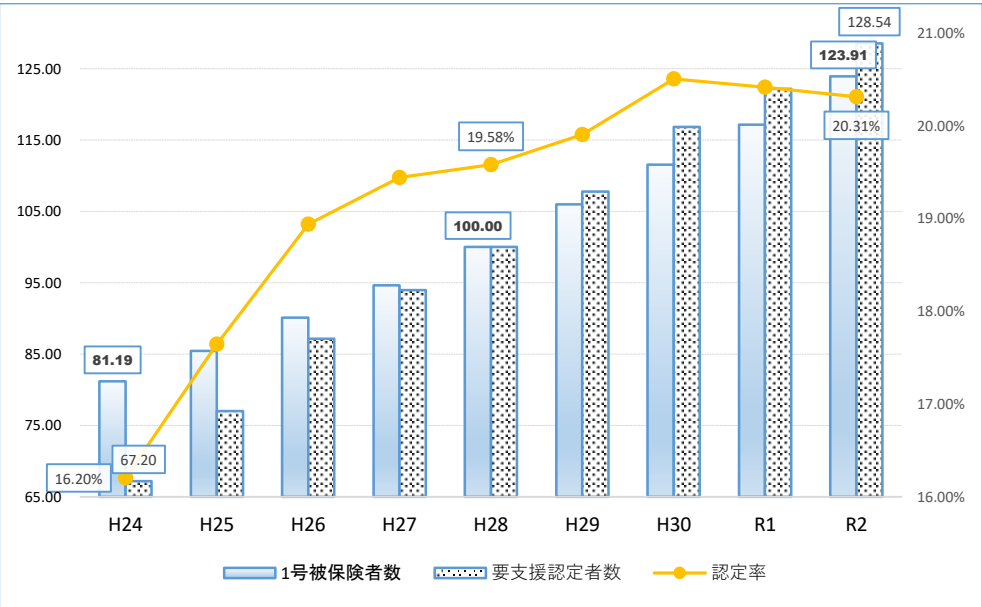
①65歳～74歳



②75歳～84歳



③85歳以上



①65歳～74歳

・1号被保険者数はH27、要支援認定者数、認定率はH26に最高値となり、その後は減少（低下）

②75歳～84歳

・認定率はH26に最高値となり、その後は低下傾向であるが、1号被保険者数の増加により、要支援認定者数は増加
・R1まで1号被保険者数は増加するが、同年に認定率が大きく低下し、要支援認定者数も減少に転じ、R2には1号被保険者数も減少したため、要支援認定者数はさらに減少（認定率の低下）
最高値のH26：13.30%→R2：12.49% ▲0.81%

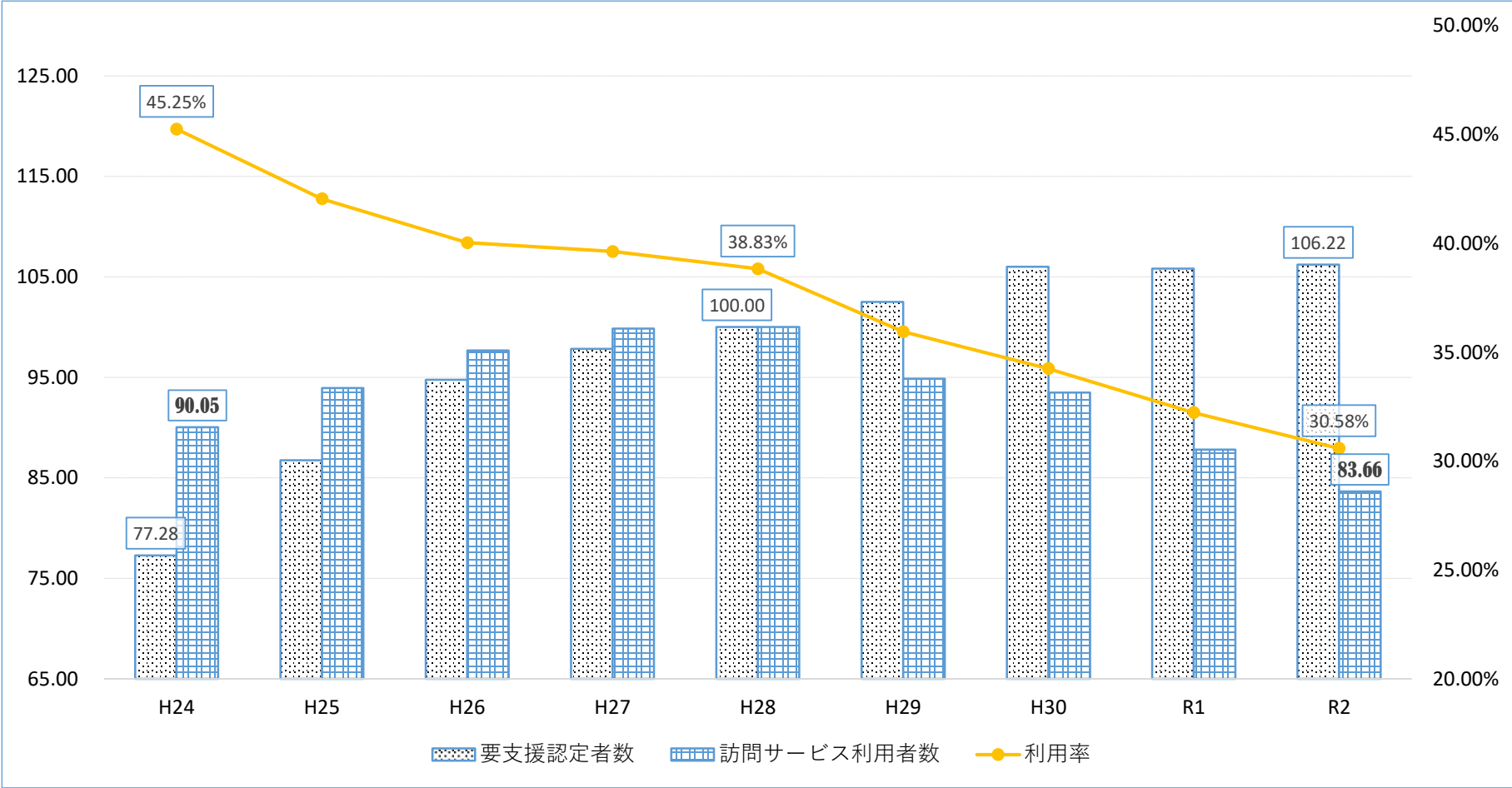
③85歳以上

・長寿化の影響で被保険者数が増加するとともに、年齢階級内でより年齢の高い層が増加しているため認定者数、認定率が増加（上昇）

⇒1号被保険者全体の認定者数について、増加ペースが落ちていたのは、84歳以下の認定者数の減少が要因

平成24年度から令和2年度の要支援認定者数、訪問サービス利用者数等の状況

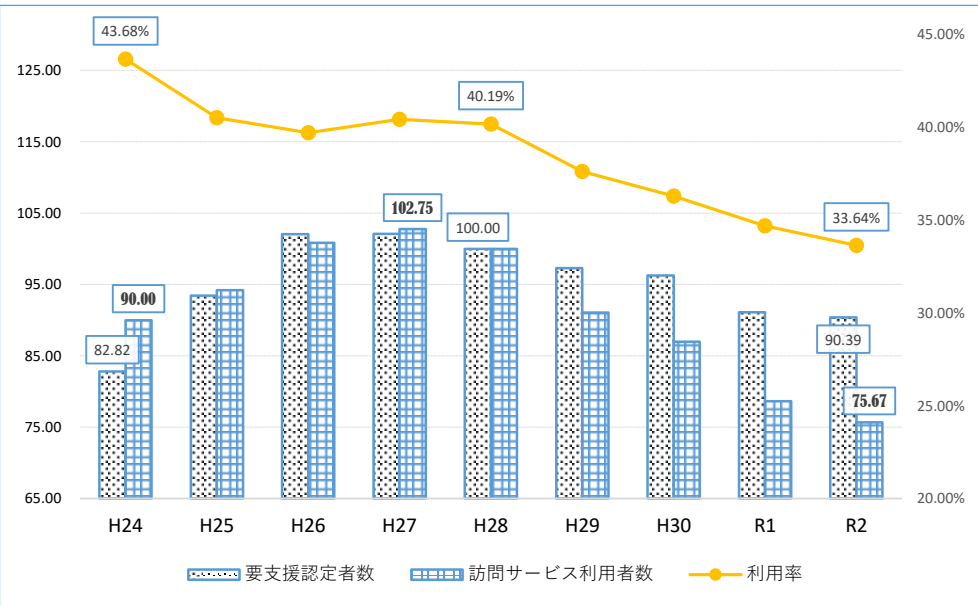
H28の要支援認定者数、訪問サービス利用者数を100とした場合の指数とサービス利用率



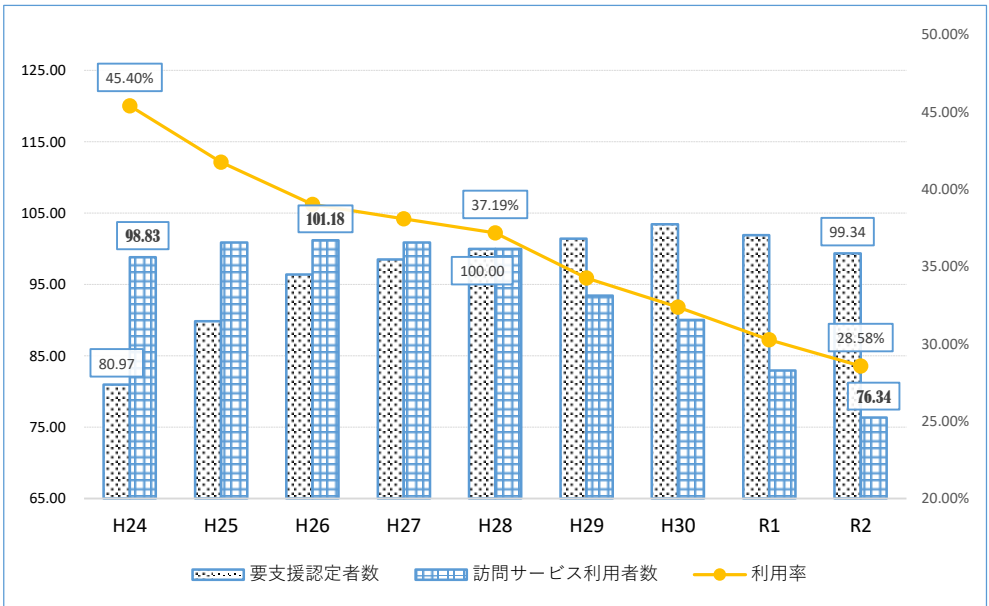
- ・ サービス利用率はサービス利用者数を要支援認定者数で割った値（次頁以降について同じ）
- ・ H28まで要支援認定者数、利用者数ともに増加、H29以降利用者数は減少に転じている
- ・ サービス利用率は総合事業移行前から継続して低下
- ・ H28までは利用対象者である要支援認定者数の増加が利用率の低下を上回り、利用者数が増加したが、その後要支援認定者数の増加ペースが落ち、利用率の低下による利用者数の減少が顕在化

平成24年度から令和2年度の年齢階級ごとの要支援認定者数、訪問サービス利用者数等の状況

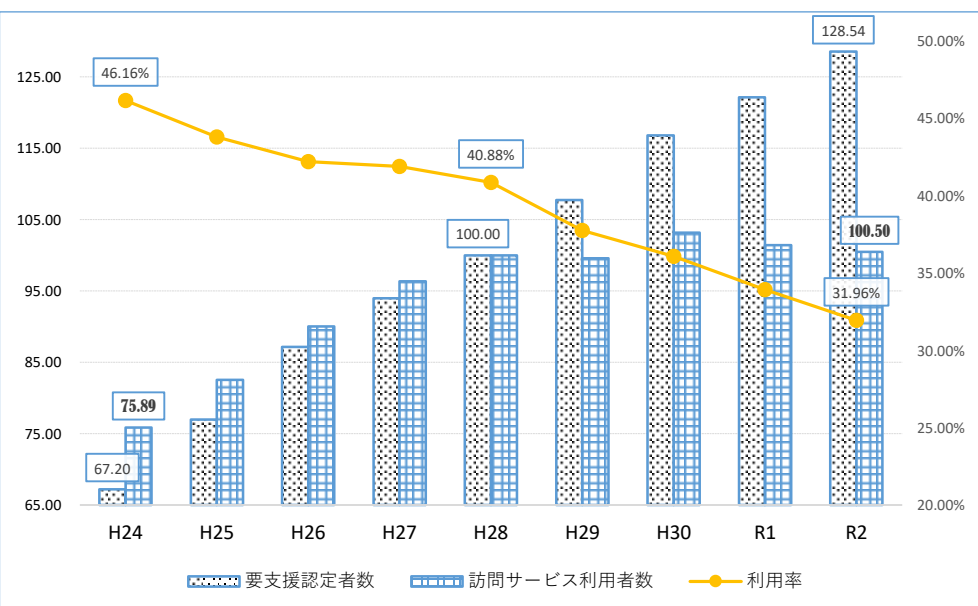
①65歳～74歳



②75歳～84歳



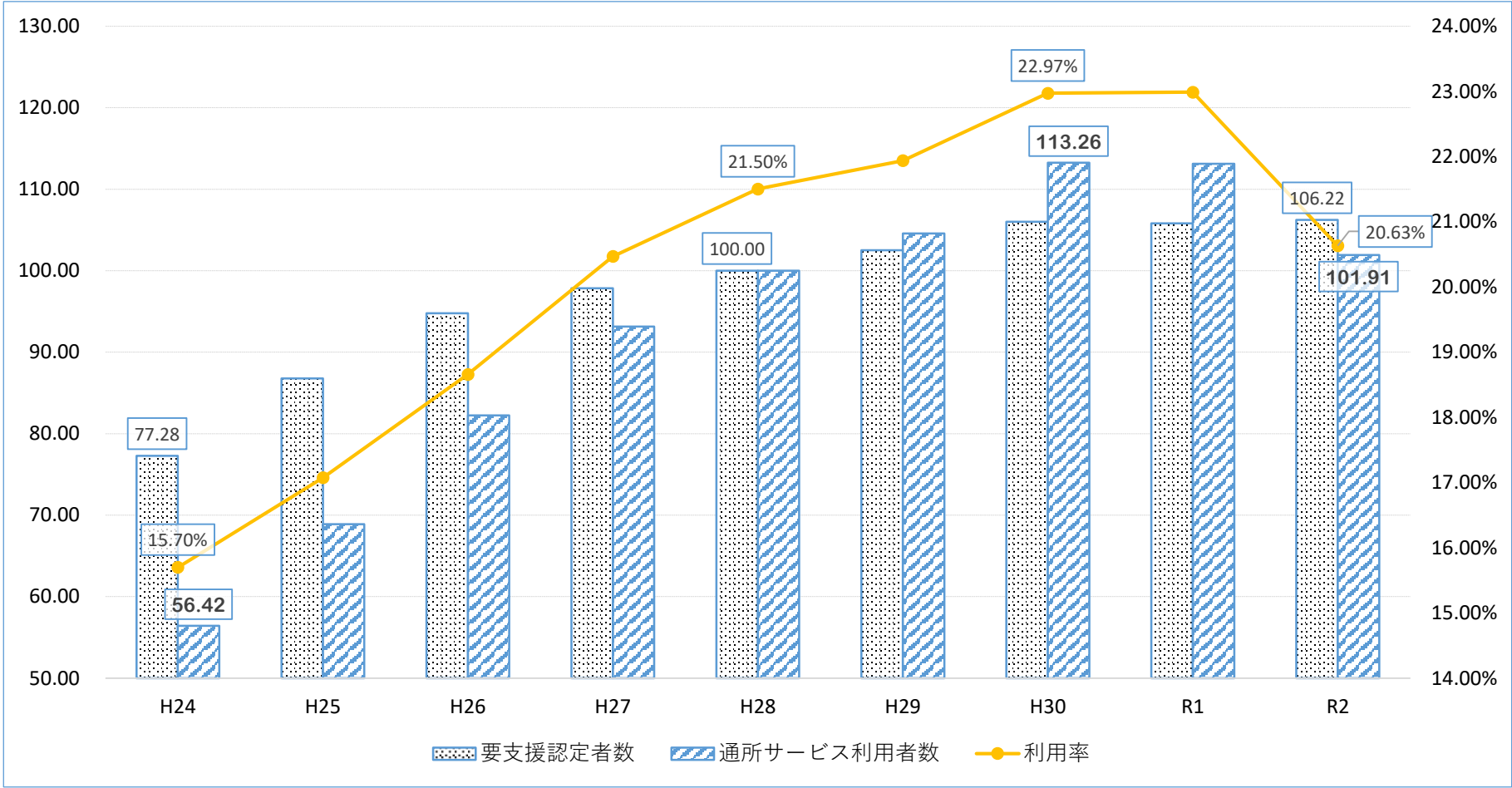
③85歳以上



- すべての年齢階級で利用率はH24から低下傾向
 - ①65歳～74歳
 - 利用者数はH27が最高値で、以後減少
 - サービス対象者である要支援認定者数も減少
 - ②75歳～84歳
 - 利用者数はH26が最高値で、以後減少
 - R1以降は要支援認定者数も減少に転じ、利用者数が大幅に減少
 - ③85歳以上
 - 利用率は低下しているが、要支援認定者数の増加により利用者数はH28からほぼ横ばいの状況
- ⇒1号被保険者全体の利用者数減は、利用率の低下と84歳以下の要支援認定者数の減少が要因

平成24年度から令和2年度の要支援認定者数、通所サービス利用者数等の状況

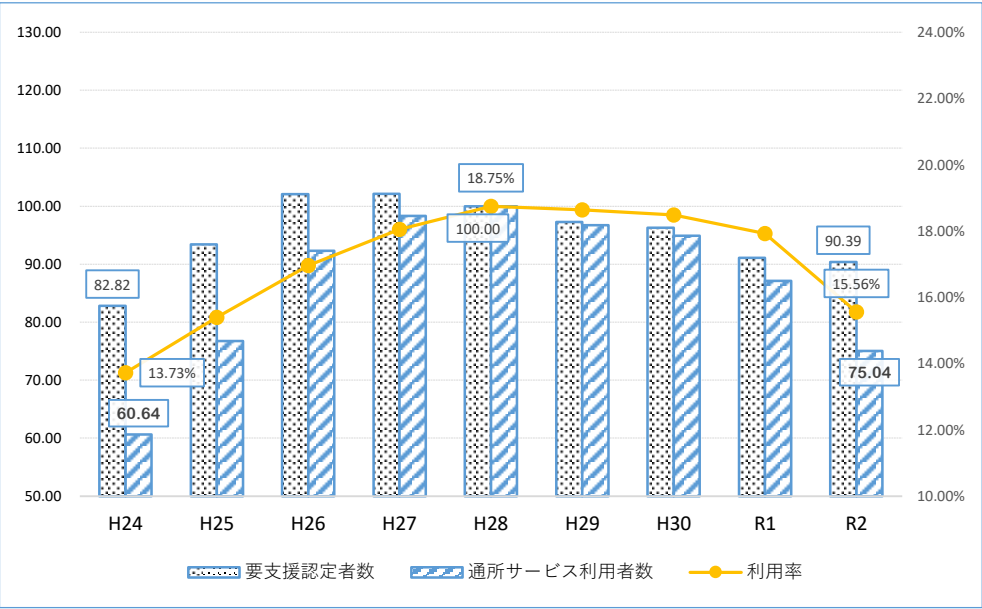
H28の要支援認定者数、通所サービス利用者数を100とした場合の指数とサービス利用率



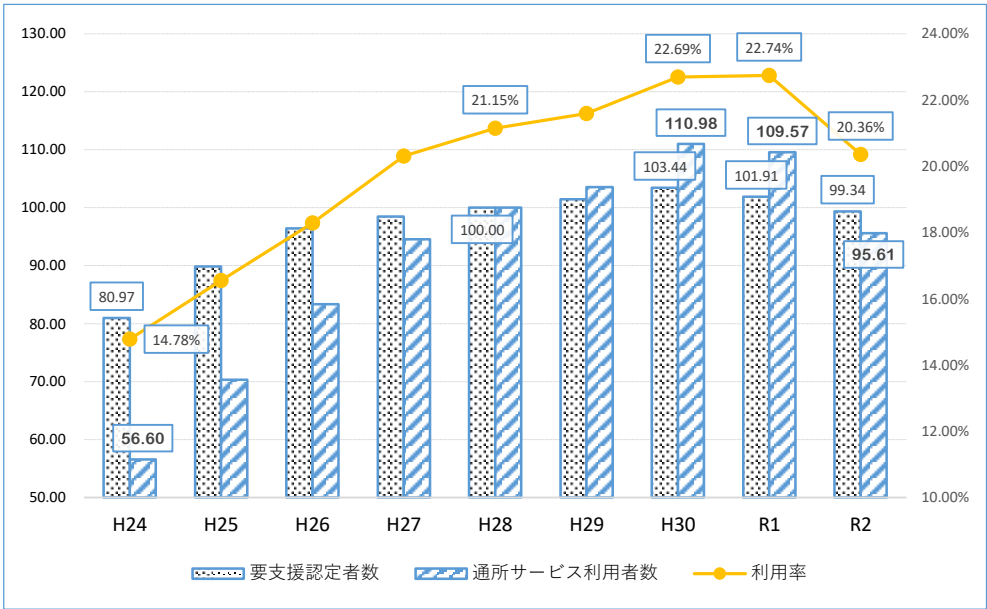
- ・ H30まで要支援認定者数、利用者数ともに増加、サービス利用率も上昇
- ・ 新型コロナウイルス感染症の影響により、利用者数、利用率は、R2に大きく減少（低下）

平成24年度から令和2年度の年齢階級ごとの要支援認定者数、通所サービス利用者数等の状況

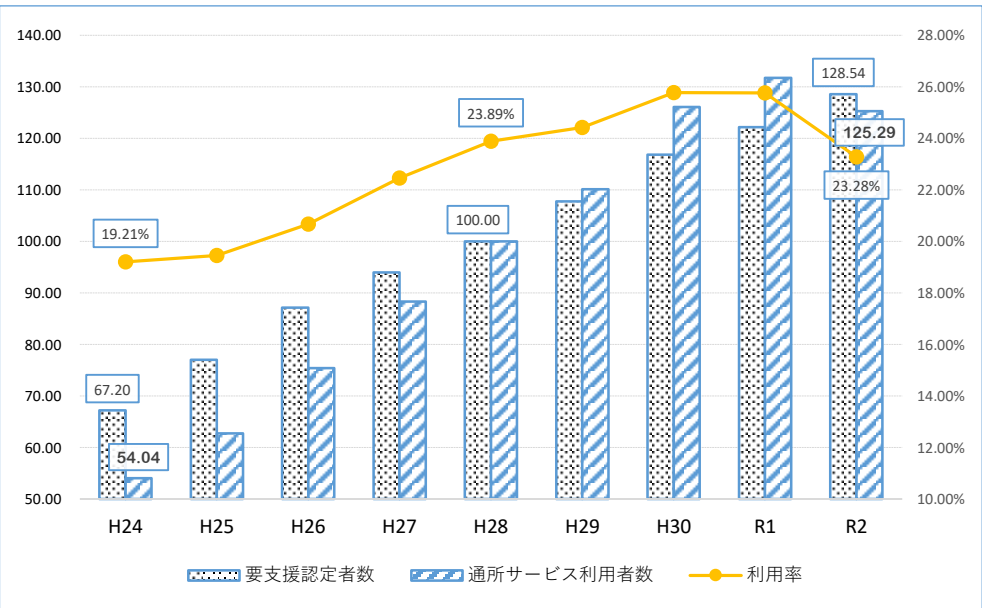
①65歳～74歳



②75歳～84歳



③85歳以上



①65歳～74歳

- ・利用者数はH28まで増加しているが、H29以降は要支援認定者数、利用率ともに減少（低下）し、利用者数も減少

②75歳～84歳、③85歳以上

- ・要支援認定者数、利用率ともに増加（上昇）傾向であるため、利用者数も増加

⇒74歳以下ではH29以降利用率が低下しているが、75歳以上における利用率の上昇が全体の利用者増に反映されている

【実施状況についてのまとめ】

○新型コロナウイルス感染症の影響について

- ・通所サービスについて如実に影響が表れており、今後も状況について注視が必要

○1号被保険者数、要支援認定者数および認定率について

- ・総合事業移行前は1号被保険者数の増加と認定率の大幅な上昇により、要支援認定者数の急増につながった
- ・ところが総合事業移行後、1号被保険者数の増加ペースが緩やかになり、84歳以下の年齢では要支援認定率が低下傾向となり、直近では要支援認定者数も減少していることで、1号被保険者全体の要支援認定者数の増加ペースも緩やかになっている

○サービスの実施状況について

- ・今回の分析により、要支援認定者数の増減状況とサービス利用率の変動が、事業実施に影響を与えていることが明らかになったが、サービス別に見ると次のとおり

【訪問サービス】

- ・総合事業移行前から継続する利用率の低下と、84歳以下の要支援認定者数の減少により利用者数が減少

【通所サービス】

- ・75歳以上において利用率が上昇し、利用者数が増加
- ・訪問サービスの利用率が低下し、通所サービスの利用率が上昇していることは、高齢者実態調査のサービス利用ニーズの経年変化とも一致している

※84歳以下の要支援認定率の低下は、本市の介護予防事業の取組や、高齢者の健康、介護予防への意識の高まりが影響している可能性がある